

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	68,502	66,718	62,096	68,741	78,719
経常利益 (百万円)	4,782	3,909	1,170	2,465	3,871
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,683	2,564	664	1,085	2,485
包括利益 (百万円)	2,627	2,925	970	1,595	1,647
純資産額 (百万円)	43,015	45,207	44,252	45,308	46,567
総資産額 (百万円)	84,709	85,309	76,852	83,609	94,795
1株当たり純資産額 (円)	740.57	777.05	768.24	786.72	806.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.57	44.52	11.53	18.85	43.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.4	52.5	57.6	54.2	49.0
自己資本利益率 (%)	6.4	5.9	1.5	2.4	5.4
株価収益率 (倍)	12.0	11.6	41.6	28.5	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,231	1,318	7,619	2,548	4,779
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	414	1,319	1,347	1,053	913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,898	291	5,330	1,998	4,055
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,273	8,804	10,261	8,939	7,207
従業員数 (名)	1,770	1,835	1,896	1,944	2,088

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	43,910	41,586	34,747	51,497	56,547
経常利益	(百万円)	3,402	2,469	697	1,088	2,152
当期純利益	(百万円)	2,296	2,020	1,144	4,041	1,417
資本金	(百万円)	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225
発行済株式総数	(千株)	57,949	57,949	57,949	57,949	57,949
純資産額	(百万円)	35,091	36,492	37,068	40,609	41,477
総資産額	(百万円)	69,050	68,574	61,253	73,031	83,409
1株当たり純資産額	(円)	609.04	633.43	643.53	705.14	720.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	39.85	35.07	19.87	70.18	24.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.8	53.2	60.5	55.6	49.7
自己資本利益率	(%)	6.7	5.6	3.1	10.4	3.5
株価収益率	(倍)	14.0	14.8	24.2	7.7	16.9
配当性向	(%)	30.1	34.2	40.3	11.4	36.5
従業員数	(名)	683	683	706	1,000	1,011

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和21年 5月	昭和16年 7月に設立された山梨化学工業株式会社を株式会社日本オルガノ商会と商号変更し、イオン交換樹脂の応用及び企業化を目的として、長野県諏訪市に創業
昭和29年 7月	東京都千代田区に本社移転
昭和30年 8月	東京都文京区に本社移転
昭和34年 9月	東京都文京区に日本デグラモン株式会社(現・オルガノアクティ株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和35年 4月	日本水工株式会社(後のオルガノ関西株式会社)に資本参加
昭和36年 5月	東京都千代田区にオルガノソフナー株式会社(後のオルガノ東京株式会社)を設立
昭和36年10月	東京証券取引所市場第 2 部に上場
昭和41年 2月	オルガノ株式会社と商号変更
昭和47年 4月	福岡県福岡市に九州オルガノ商事株式会社(後のオルガノ九州株式会社)を設立
昭和47年10月	北海道札幌市に北海道オルガノ商事株式会社(後のオルガノ北海道株式会社)を設立
昭和49年 7月	有限会社丸栄工業に資本参加し、オルガノ工事株式会社(現・オルガノプラントサービス株式会社)に商号を変更(現・連結子会社)
昭和60年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に指定替え
昭和60年11月	東京都文京区に株式会社オルガノメンテナンスサービスを設立
昭和61年 1月	マレーシアにオルガノ(マレーシア)SDN.BHD.(現・オルガノ(アジア)SDN.BHD.)を設立(現・連結子会社)
平成元年 3月	タイにオルガノ(タイランド)CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
平成元年11月	茨城県つくば市につくば工場開設
平成 5年 4月	オルガノ工事株式会社はオルガノ電工株式会社を吸収合併し、オルガノプラントエンジニアリング株式会社に商号を変更
平成 8年 4月	オルガノプラントエンジニアリング株式会社は株式会社オルガノメンテナンスサービスを吸収合併し、オルガノプラントサービス株式会社に商号を変更
平成 9年10月	東京都江東区に本社移転
平成12年 4月	宮城県仙台市に東北オルガノ商事株式会社(後のオルガノ東北株式会社)を設立 愛知県名古屋市中に中部オルガノ商事株式会社(後のオルガノ中部株式会社)を設立 福島県いわき市にいわき工場開設
平成14年 7月	東京都江東区にオルガノローディアフードテクノ株式会社(現・オルガノフードテック株式会社)を設立(現・連結子会社)
平成15年 9月	中国にオルガノ(蘇州)水处理有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年 2月	神奈川県相模原市に開発センター開設
平成17年 7月	台湾新竹市にオルガノ・テクノロジー有限公司を設立(現・連結子会社)
平成21年10月	東京都江東区にオルガノエコテクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成25年 1月	PT Lautan Luas Tbkとの合併により、インドネシアにPTラウタン・オルガノ・ウォーターを設立(現・連結子会社)
平成26年 4月	完全子会社 7 社(オルガノ北海道株式会社、オルガノ東北株式会社、オルガノ東京株式会社、オルガノ中部株式会社、オルガノ関西株式会社、オルガノ九州株式会社、オルガノ山下薬品株式会社)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理エンジニアリング事業と機能商品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

水処理エンジニアリング事業

大型水処理関連設備の製造販売及びメンテナンス、運転管理等各種サービスを提供しております。

(主な関係会社)

当社、オルガノプラントサービス株式会社、オルガノエコテクノ株式会社、オルガノアクティ株式会社、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司、オルガノ(タイランド)CO.,LTD.及びPTラウタン・オルガノ・ウォーター

機能商品事業

標準型水処理機器、水処理薬品及び食品添加剤等の製造販売を行っております。

(主な関係会社)

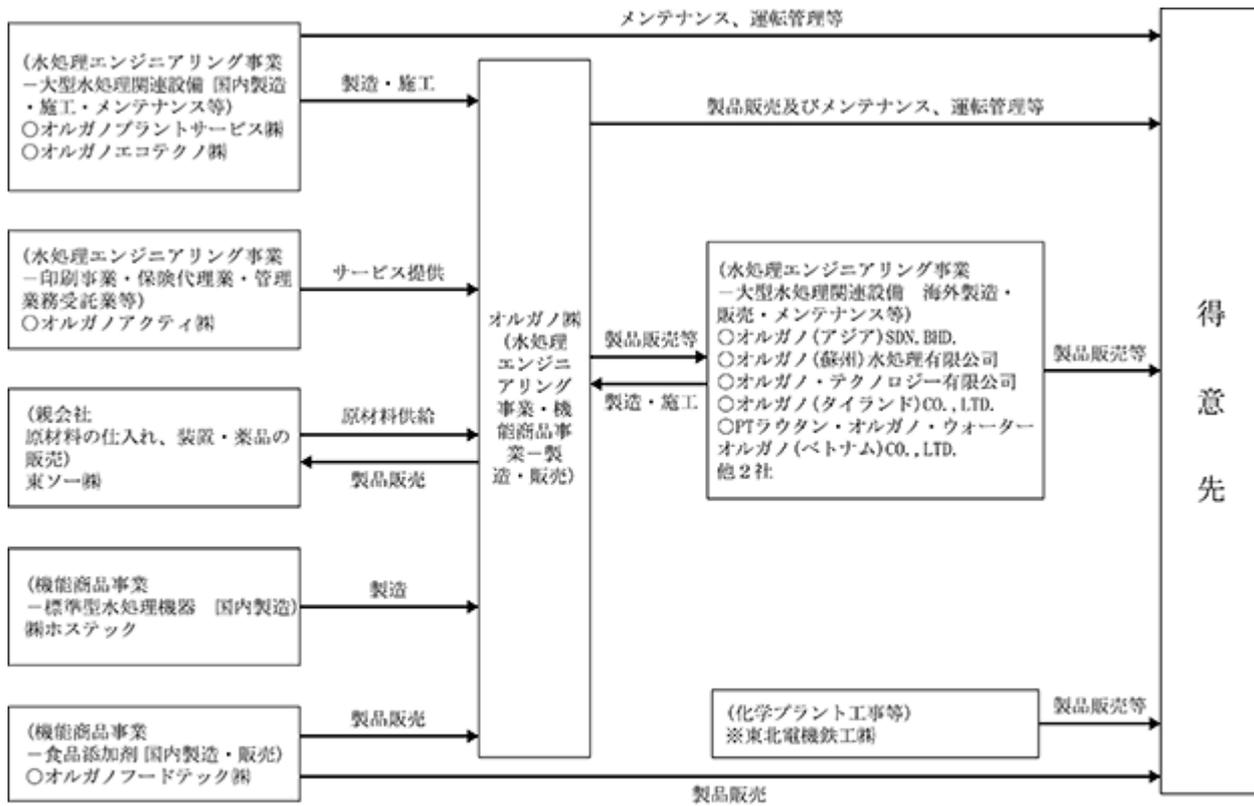
当社及びオルガノフードテック株式会社

親会社

当社は東ソー株式会社から水処理薬品の原材料の一部などの仕入れを行うとともに、同社に対し各種水処理装置及び関連薬品を販売するなどの取引を行っております。

この他に、化学プラント工事等を行っている東北電機鉄工株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社
 ※印は、持分法適用関連会社
 無印は、親会社または非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 東ソー(株) (注)2 (注)3	東京都港区	55,173	ソーダ、石油化学 製品等の製造販売	-	41.93 (0.11)	・当社に転籍した代表取締役1名 役員3名 ・同社の役員1名が役員を兼務
(連結子会社) オルガノプラント サービス(株) (注)4	東京都文京区	93	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・転籍した代表取締役1名 ・従業員4名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノフードテック (株)	埼玉県幸手市	50	機能商品事業	100.00	-	・執行役員2名及び従業員1名が役 員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸 ・当社が同社に運転資金を貸付
オルガノエコテクノ(株)	東京都江東区	50	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・転籍した代表取締役1名 ・執行役員1名及び従業員6名が役 員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノアクティ(株)	東京都江東区	20	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・転籍した代表取締役1名 ・執行役員1名及び従業員2名が役 員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ(アジア) SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 スランゴール州	7,000千 マレーシア リングギット	水処理エンジニア リング事業	100.00 (1.00)	-	・役員1名、執行役員1名及び従業 員1名が役員を兼務
オルガノ(蘇州) 水処理有限公司	中国江蘇省	5,000千 USドル	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・役員2名、執行役員1名及び従業 員2名が役員を兼務 ・銀行借入に対する債務保証 ・当社が同社に運転資金を貸付
オルガノ・テクノロ ジー有限公司 (注)5	台湾新竹市	30,000千 台湾ドル	水処理エンジニア リング事業	100.00	-	・役員2名、執行役員1名及び従業 員2名が役員を兼務 ・銀行借入に対する債務保証
オルガノ(タイランド) CO.,LTD. (注)3	タイ王国 バンコク都	120,100 千、タイ パーツ	水処理エンジニア リング事業	100.00 (0.00)	-	・役員1名及び執行役員2名が役員 を兼務
PTラウタン・オルガ ノ・ウォーター	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	18,000百万 インドネシ アルピア	水処理エンジニア リング事業	51.0	-	・執行役員1名及び従業員1名が役 員を兼務
(持分法適用関連会社) 東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	化学プラント工事 等	30.25	-	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。
 2 東ソー(株)は支配力基準に基づく親会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 オルガノプラントサービス(株)は特定子会社に該当します。
 5 オルガノ・テクノロジー有限公司は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	オルガノ・テクノロジー 有限公司
売上高(百万円)	10,195
経常利益(百万円)	848
当期純利益(百万円)	664
純資産額(百万円)	2,173
総資産額(百万円)	4,793

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理エンジニアリング事業	1,692
機能商品事業	259
全社(共通)	137
合計	2,088

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,011	42.7	15.2	6,776

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理エンジニアリング事業	697
機能商品事業	196
全社(共通)	118
合計	1,011

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 当事業年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、オルガノ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、平成28年3月31日現在の組合員数は510名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策の影響などにより円安が進行し株価も一時上昇したものの、実質GDPの成長率は足踏み状態にとどまり、民間の設備投資も一進一退の状況が続きました。また、世界経済においては、中国の景気減速や米国FRBによる利上げ、資源価格の下落等が大きな影響を与えており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要分野の一つである電子産業分野で日本国内や台湾において積極的に設備投資が行われ、国内電力分野でも一部の原子力発電所が運転再開するなど改善しつつある一方で、化学、食品、医薬をはじめとする日系製造企業は、円安下にあっても海外生産を国内に回帰する動きは鈍く、国内の設備投資は回復基調にあるものの、その勢いには弾みがついておりません。

このような状況の下、当社グループは、平成27年4月より新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。本計画では、従来から進めてきた「ワンストップソリューション(One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、注力する分野を排水、薬品、海外の3事業に絞り込み、事業ポートフォリオの転換を推進してきました。さらにはメンテナンスをはじめとするソリューションビジネスの拡大、生産性の向上、購買・調達力の強化などにより、安定した収益基盤を構築することを目指して各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、受注高57,587百万円（前連結会計年度比5.1%減）、売上高78,719百万円（同14.5%増）、営業利益3,947百万円（同64.6%増）、経常利益3,871百万円（同57.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,485百万円（同129.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内において、受注高は電力分野や一般産業向け排水分野で伸長したものの、電子産業分野で大型案件のあった前連結会計年度を下回った影響などにより減少しました。一方、売上高は分野によりばらつきはあるものの、電子産業分野を中心に産業全般でプラント、メンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより増加しました。また、海外においては、台湾の電子産業分野向けプラントが増加したこと、当連結会計年度より海外子会社1社を連結の範囲に含めたことなどにより受注高及び売上高が増加しました。利益面につきましては、売上拡大により大幅に改善しました。この結果、受注高50,135百万円（前連結会計年度比6.8%減）、売上高62,907百万円（同17.9%増）、営業利益2,553百万円（同150.0%増）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復し、標準型水処理機器及び薬品の販売が堅調に推移したことから、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた前連結会計年度に比べ、受注高及び売上高が増加しました。利益面につきましては、営業体制強化の効果などによる売上高の伸長が寄与し増加しました。この結果、受注高7,451百万円（前連結会計年度比8.5%増）、売上高15,811百万円（同2.8%増）、営業利益1,393百万円（同1.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円（19.4%）減少し、当連結会計年度末には7,207百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出された資金は、4,779百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加3,193百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加5,859百万円及びリース投資資産の増加5,809百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は2,548百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、913百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出432百万円及び投資有価証券の取得による支出399百万円によるものであります。（前連結会計年度は1,053百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、4,055百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,350百万円による資金の減少に対し、短期借入金の純増額4,880百万円及び長期借入れによる収入2,000百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前連結会計年度は1,998百万円の収入）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	61,651	31.9
機能商品事業	3,639	0.6
合計	65,290	29.5

- (注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの生産は、提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社及びオルガノ・テクノロジー有限公司でその大半を占めているため、上記の金額は3社の金額を表示しております。
4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前年同期比については組替え後の数値に基づき算出しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	50,135	6.8	43,442	6.1
機能商品事業	7,451	8.5	253	45.3
合計	57,587	5.1	43,695	5.9

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社グループの受注は、提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社及びオルガノ・テクノロジー有限公司でその大半を占めているため、上記の金額は3社の金額を表示しております。
3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前年同期比については組替え後の数値に基づき算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	62,907	17.9
機能商品事業	15,811	2.8
合計	78,719	14.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前年同期比については組替え後の数値に基づき算出しております。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度は当初の業績予想を上回るなど、好調に推移しました。しかし、伸ばすべき事業で売上拡大を図り、利益構造の変化を伴う事業ポートフォリオの転換を狙ったものの、これまで柱となってきた電子産業分野、機能商品分野が引き続き収益の中心となるなど、従来の事業ポートフォリオを転換する端緒とはなっておりません。

経済環境が不透明感を増し、競争も激化するなど当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増しております。シェアが小さい事業の拡大機会が得やすい市場拡大期と比較して、市場停滞期においては当社グループに強みのある事業においてシェア拡大と収益確保を図ることが将来の成長に向けてより効果的であると言えます。大きく変化する事業環境に速やかに適応し、収益性の高い企業に転換してゆくために、強い事業を中心とした戦略と施策の立案を進め、着手してまいります。

今後は、変化の激しい事業環境に対応し、常に3年先を見通した事業運営を継続するため、中期経営計画について は終了年度を固定せず、毎年ローリングすることとします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動

水処理エンジニアリング事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・石油化学・食品等の一般産業の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

機能商品事業につきましては、民間設備投資及び公共投資動向に加え、工場等の設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、水処理設備・薬品・食品添加剤の原材料である鋼材・素材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、成長著しいアジア地域での事業拡大を目的として、平成27年8月19日付で、インドの中堅財閥であるMurugappaグループ会社（インド共和国チェンナイ市）との間で、インドにおける水処理事業に係る合弁契約を締結いたしました。

(1) 合弁事業の目的

当社は総合水処理エンジニアリング企業として、日本国内のみならずかねてより中国、台湾、及びマレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシアの東南アジア諸国に現地法人を設置し、水処理事業を展開してまいりました。

これらに加え、当社は今後大きな成長が見込まれるインドにおいて日系及び現地顧客をターゲットとした事業を新たに推進するため、Murugappaグループの傘下企業でありインド国内で水処理事業を展開しているPolutech Limited（インド共和国チェンナイ市、以下「合弁対象会社」）の株式49%を取得し、同グループと合弁事業を開始することといたしました。

なお、合弁事業開始にあたって、当社は、

- ・Murugappaグループの傘下企業であるAmbadi Enterprises Limited（インド共和国チェンナイ市）、Kadamane Estates Company（インド共和国チェンナイ市、以下「Kadamane」）及び合弁対象会社と合弁契約を締結
- ・合弁対象会社の発行済み株式のKadamaneからの買取りと、合弁対象会社が実施する第三者割当増資の引き受けにより、合弁対象会社の株式の計49%を取得

することといたしました。

(2) 合弁対象会社の概要

(1) 名称	Polutech Limited（注）
(2) 所在地	Parry House, 5th Floor, 43, Moore Street, Parrys Corner, Chennai 600001, India
(3) 代表者の役職・氏名	社長 R.Ravi
(4) 事業内容	水処理エンジニアリング
(5) 資本金	1,372,570インドルピー
(6) 設立	1981年

（注） 合弁事業開始にあたって、商号をムルガッパ・オルガノ・ウォーター・ソリューションズLimitedに変更いたしました（同社の株式非公開化に伴い、平成28年1月に商号をムルガッパ・オルガノ・ウォーター・ソリューションズPrivate Limitedに変更）。

当社が技術援助及び販売権を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	日本	同社の取り扱うイオン交換樹脂「アンバーライト」等の販売に関する日本における総代理権取得	自 平成2年1月 至 平成28年12月

（注） 上記の契約は1年毎に更新されます。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社以外は行っておりません。なお、提出会社の研究開発活動は下記のとおりであります。

当社は、水処理エンジニアリング事業、機能商品事業を促進するため、顧客満足度の高い価値ある技術・商品を市場に提供すべく研究開発活動に努めております。

研究開発体制といたしましては、水処理エンジニアリング事業、機能商品事業ともに開発センターを中心に、研究者、技術者、販売員が連携しながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費（技術研究費）の総額は1,407百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業における研究開発活動では、純水、超純水、上水等の用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など大型水処理関連設備の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、単糖分離クロマト分離材「CR3220Ca」、メタクリル酸メチル製造用触媒樹脂「XH2071H」、キャビネットタイプ純水製造装置「ピュアタイプSG/FG」、従来より高濁度の原水に対応した膜型除濁装置などの実用化を推進し、当事業に寄与しました。

なお、当事業の研究開発費（技術研究費）は1,125百万円であります。

[機能商品事業]

当事業における研究開発活動では、標準型水処理機器、水処理薬品、加工食品向けの食品添加剤・素材等の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、厨房向け浄水器用フィルタ「オルガノフィルタ-D-4形FU4-Cカートリッジ」などの実用化を推進し、当事業に寄与しました。

なお、当事業の研究開発費（技術研究費）は282百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを過去の実績等を勘案し合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,115百万円増加し、70,409百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金5,885百万円、リース投資資産5,809百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、24,386百万円となりました。これは主に、有形固定資産239百万円の減少に対し、無形固定資産204百万円、繰延税金資産134百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9,771百万円増加し、38,002百万円となりました。これは主に、短期借入金5,295百万円、支払手形及び買掛金3,222百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、10,225百万円となりました。これは主に、長期借入金600百万円の減少に対し、退職給付に係る負債742百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加し、46,567百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金1,991百万円の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9,977百万円増加（前連結会計年度比14.5%増）し、78,719百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業の売上高は、国内において電子産業分野を中心に産業全般でプラント、メンテナンス、改造工事が伸長したこと、海外において台湾の電子産業分野向けプラントの増加、当連結会計年度より海外子会社1社を連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度に比べ9,540百万円増加（前連結会計年度比17.9%増）し、62,907百万円となりました。

[機能商品事業]

当事業の売上高は、顧客工場の操業度が緩やかに回復したことを背景に、標準型水処理機器及び薬品の販売が堅調に推移したことことから、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた前連結会計年度に比べ437百万円増加（前連結会計年度比2.8%増）し、15,811百万円となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、売上高の増加により売上総利益が増加したこと、販管費及び営業外費用が増加したものの、前連結会計年度に比べ1,406百万円増加（前連結会計年度比57.0%増）し、3,871百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加や特別損失の減少により、法人税等が増加したものの、前連結会計年度に比べ1,400百万円増加（前連結会計年度比129.0%増）し、2,485百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は603百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当連結会計年度は、本社設備及び開発センターなどを中心に427百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

[機能商品事業]

当連結会計年度は、開発センターや食品添加剤製造設備を中心に176百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	1,845	9	6,844 (9)	128	8,829	524
本郷別館 (東京都文京区)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	144	1	49 (3)	1	197	-
北海道支店 (北海道札幌市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	32	-	106 (1)	3	142	35
関西支店 (大阪府吹田市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	439	4	325 (0)	7	776	61
九州支店 (福岡県福岡市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	事務所	46	3	319 (0)	1	370	54
開発センター (神奈川県相模原市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	研究設備	1,379	108	1,297 (105)	276	3,062	93
つくば工場 (茨城県つくば市)	水処理エンジニアリング事業 機能商品事業	イオン交換樹脂精製設備	341	124	1,056 (35)	19	1,541	12
食品添加剤事業用 設備 (埼玉県幸手市)	機能商品事業	食品添加剤製造設備	390	103	412 (15)	17	924	-
いわき工場 (福島県いわき市)	水処理エンジニアリング事業	プラント製作工場	1,135	144	1,606 (82)	23	2,909	28

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 本郷別館は主にオルガノプラントサービス(株)及びオルガノフードテック(株)へ賃貸しているものであります。
 4 食品添加剤事業用設備はオルガノフードテック(株)へ賃貸しているものであります。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ (アジア) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国 スランゴール 州)	水処理エンジニアリング事業	事務所 組立工場	72	21	33 (4)	30	158	124
オルガノ (蘇州) 水処理有 限公司	本社 (中国江蘇省)	水処理エンジニアリング事業	事務所 組立工場	120	10	- (-)	14	145	89

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
PTラウタン・ オルガノ・ ウォーター	インドネ シア共和 国バンテ ン州	水処理エン 지니어リン グ事業	プラント 製作工場	225	21	自己資金 及び借入 金	平成27年 12月	平成28年 7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月1日		57,949		8,225	7	7,508

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年5月1日付で実施した山下薬品工業株式会社(後のオルガノ山下薬品株式会社、同社は平成26年4月1日付で当社との吸収合併により消滅)との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	32	113	123	9	5,482	5,787	
所有株式数 (単元)		7,254	621	25,519	9,179	42	14,836	57,451	498,627
所有株式数 の割合(%)		12.63	1.08	44.42	15.98	0.07	25.82	100.00	

(注) 平成28年3月31日現在の自己株式数は368,064株であり、このうち368,000株(368単元)は「個人その他」に、64株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 なお、自己株式368,064株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ビービーエイチザアドバイ ザーズ インナーサークル ファンド ツー コペルニク グロ オール キャップ フア ンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	1 FREEDOM VALLEY DR OAKS PENNSYLVANIA 19456998901 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,855	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,019	1.76
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	820	1.42
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
オーエム44ステートストリート 808359クライアントオムニ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105 - 1631 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	621	1.07
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	582	1.00
ステート ストリートバン クアンドトラストカンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	538	0.93
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	449	0.78
計		31,536	54.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,019千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	820千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,083,000	57,083	
単元未満株式	普通株式 498,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,083	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	368,000		368,000	0.64
計		368,000		368,000	0.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,871	4
当期間における取得自己株式	889	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	368,064		368,953	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり9円といたしました。

なお、当社では中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月2日 取締役会決議	230	4
平成28年6月29日 定時株主総会決議	287	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	655	565	614	550	597
最低(円)	542	427	446	455	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	505	506	512	476	462	438
最低(円)	430	478	448	422	395	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鯉江 泰行	昭和28年7月19日生	昭和56年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成17年6月 同社理事機能材料事業部長兼東京 研究センター長兼東京研究所長 平成20年6月 同社取締役機能材料事業部長 平成23年6月 同社常務取締役機能商品セクター 長兼エンジニアリングセクター長 平成27年1月 同社常務取締役機能商品セクター 長兼高機能材料事業部長 平成27年6月 当社取締役社長(代表取締役) (現在)	(注)4	24
取締役兼 常務執行 役員	機能商品本 部長	奥園 修一	昭和28年9月1日生	昭和53年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成17年6月 同社南陽研究所長 平成20年6月 同社理事南陽研究所長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企 画部長兼貿易管理室長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員貿易管 理室長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員経営統 括本部長兼貿易管理室長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員機能商 品本部長(現在) 株式会社ホステック取締役会長 (代表取締役)(現在) 平成28年4月 オルガノフードテック株式会社取 締役会長(代表取締役)(現在)	(注)4	12
取締役兼 常務執行 役員	水インフ ラ・エネル ギー本部長 購買・物流 部 担当	伊藤 智章	昭和28年3月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 当社電力事業部副事業部長兼事業 推進部長 平成17年6月 当社電力事業部長 平成20年4月 当社執行役員電力事業部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員水イン フラ・エネルギー本部長(現在)	(注)4	4
取締役兼 常務執行 役員	経営統括本 部長兼貿易 管理室長 法務特許 部、環境安 全品質保証 部、監査 室、秘書 室、支店、 オルガノア クティ(株)、 海外グルー プ会社 担当	堀比 斗志	昭和32年11月19日生	昭和59年4月 東洋曹達工業株式会社 平成8年4月 (現 東ソー株式会社)入社 同社社長室 環境テクノ株式会社取締役 平成18年6月 東ソー株式会社電子材料事業部企 画開発室長兼構造改革本部 平成23年6月 同社高機能材料事業部企画開発室 長兼生産技術部 平成24年3月 環境テクノ株式会社取締役社長 (代表取締役) 平成24年6月 東ソー株式会社理事 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員貿易管 理室長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員経営統 括本部長兼貿易管理室長(現在)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	産業プラ ント本部長 オルガノプ ラントサー ビス(株)、オ ルガノエコ テクノ(株) 担当	古 内 力	昭和29年10月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社経営管理部長 平成22年4月 当社執行役員機能商品事業部長兼 第二営業部長 オルガノ・ハイテック有限会社取 締役社長(代表取締役) 平成22年6月 当社執行役員産業プラント本部機 能商品事業部長 平成24年4月 当社執行役員 オルガノ東京株式会社(現 オル ガノ株式会社)取締役社長(代表 取締役) 平成24年6月 当社取締役兼執行役員 平成26年4月 当社取締役兼執行役員経営統括本 部人事部長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員経営統 括本部人事部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員経営統 括本部長兼経営統括本部人事部長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員経営統 括本部長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員産業プ ラント本部長(現在)	(注)4	21
取締役兼 常務執行 役員	開発セン ター長 エンジニア リング本 部 担当	明 賀 春 樹	昭和31年2月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社開発センター企画管理部長兼 開発センター第一開発部長 平成23年4月 当社執行役員開発センター企画管 理部長 平成23年6月 当社執行役員開発センター長兼開 発センター企画管理部長 平成24年4月 当社執行役員開発センター長兼開 発センター第一開発部長 平成25年4月 当社執行役員開発センター長 平成27年4月 当社常務執行役員開発センター長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員開発セ ンター長(現在)	(注)4	11
取締役		西 澤 恵 一 郎	昭和31年2月28日生	昭和56年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成17年6月 同社東京研究所副所長 平成19年6月 同社東京研究所長 平成21年6月 同社理事東京研究所長兼東京研究 センター長 平成23年6月 同社取締役研究企画部長 平成27年6月 株式会社東ソー分析センター取締 役社長(代表取締役)(現在) 東ソー株式会社常務取締役研究企 画部長兼エンジニアリングセク ター長 当社取締役(現在) 平成28年6月 東ソー株式会社取締役常務執行役 員研究企画部長兼エンジニアリ ングセクター長(現在)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		永井素夫	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成21年4月 株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)常務執行役員営業担当役員 平成23年4月 みずほ信託銀行株式会社副社長執行役員 平成23年6月 同社取締役副社長(代表取締役)兼副社長執行役員 平成24年11月 同社取締役副社長(代表取締役)兼副社長執行役員株式戦略ユニット長 平成25年4月 同社取締役副社長(代表取締役)兼副社長執行役員 平成26年4月 同社理事 平成26年6月 日産自動車株式会社社外監査役(常勤)(現在) 当社社外監査役 平成27年6月 株式会社日清製粉グループ本社社外監査役(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	6
取締役		照井恵光	昭和28年7月27日生	昭和54年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成20年7月 同省大臣官房技術総括審議官 平成23年1月 同省関東経済産業局長 平成24年4月 同省地域経済産業審議官 平成25年8月 NPO法人テレメータリング推進協議会理事長(現在) 平成25年9月 ソーせいグループ株式会社顧問(現在) 平成25年10月 一般財団法人化学物質評価研究機構主席研究員(現在) 平成26年6月 一般財団法人日本科学技術連盟理事(現在) 宇部興産株式会社社外取締役(現在) 平成28年3月 株式会社ブリヂストン社外取締役(現在) 平成28年6月 当社取締役(現在)	(注)4	2
常勤監査役		豊田正彦	昭和30年8月23日生	昭和53年4月 東洋曹達工業株式会社(現 東ソー株式会社)入社 平成16年6月 同社機能材料事業部ゼオライト部長 平成17年5月 トーソー・ヘラスA.I.C.取締役社長 平成22年6月 東ソー株式会社ポリマー事業部機能性ポリマー部長 平成24年5月 同社理事ポリマー事業部機能性ポリマー部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員機能商品本部長 平成25年11月 株式会社ホステック取締役会長(代表取締役) 平成27年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		濱田 治	昭和24年1月16日生	昭和47年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成14年6月 同社理事ポリマー事業部長兼企画 管理室長 平成17年6月 同社理事有機化成品事業部長兼企 画開発室長 平成18年6月 同社取締役有機化成品事業部長兼 企画開発室長 平成21年6月 同社常務取締役有機化成品事業部 長 平成22年6月 日本ポリウレタン工業株式会社 (現 東ソー株式会社)取締役社 長(代表取締役) 平成26年10月 東ソー株式会社顧問 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注)5	2
監査役		田中 伸二	昭和21年10月11日生	昭和45年4月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 平成13年6月 同社人事部長 平成14年6月 同社理事人事部長 平成18年6月 同社取締役人事部長 平成21年6月 東ソー物流株式会社専務取締役 平成23年6月 東ソー株式会社常勤監査役 平成28年4月 当社監査役(現在)	(注)5	5
計						120

- (注) 1 取締役永井素夫及び照井恵光は、社外取締役であります。
- 2 監査役濱田治及び田中伸二は、社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の定めに基づき、小暮茂を監査役豊田正彦の補欠監査役、小森行男を社外監査役の補欠監査役として選任しております。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役田中伸二は退任した監査役阿部嘉彦の補欠として選任されたため、その任期を引き継いでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、以下の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

- イ 株主の権利を尊重し、平等性を確保いたします。
- ロ 株主・投資家、消費者・顧客、取引先、従業員、地域社会など、幅広いステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働いたします。
- ハ 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保いたします。
- ニ 取締役、監査役及び執行役員は、受託者責任を認識し、求められる役割・責務を実効的に果たします。
- ホ 株主との間で建設的な対話を行います。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針を「オルガノ コーポレートガバナンス・ガイドライン」として定め、当社ホームページにて公表しております。

(<http://www.organo.co.jp/company/governance.html>)

[会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

イ 取締役会

取締役会に関しましては、取締役9名(うち、社外取締役2名)で構成され、原則として毎月1回以上開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度を導入し、取締役の「経営の意思決定及び監督機能」、執行役員の「業務執行機能」を分け、責任の明確化と意思決定の迅速化を実現しております。さらに、社外取締役を選任することにより、経営に対する監督機能の強化を図っております。

なお、監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の業務執行状況の監督を行っております。

ロ 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会に関しましては、監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回開催し、当事業年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の意思決定の状況を監査し検証するほか、監査役会において各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

また、財務・会計に関する適切な知見を有している者を1名選任しております。

なお、内部監査部門に監査役の職務を補助する従業員を設置しております。

ハ 経営会議

経営会議に関しましては、業務執行取締役及び役付執行役員で構成され、原則として毎月2回開催し、中長期的な戦略等の立案及び重要な経営課題の審議を行っております。

なお、非業務執行取締役及び監査役は経営会議に出席することができ、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の監督及び監査役の監査の実効性の確保に努めております。

ニ 月次事業報告会

月次事業報告会に関しましては、取締役、監査役、執行役員、事業部長等により構成され、原則として毎月1回開催し、経営会議における承認事項の連絡、各事業及び中期経営計画、単年度の利益計画の進捗確認等を行っております。

なお、四半期に一度、グループ会社社長、海外部門長、管理部門長、支店長を構成員に含めたグループ連絡会として開催することで、グループ会社を含めた当社グループ全体について同様の進捗確認等を行っております。

ホ 内部監査部門

内部監査部門であり、代表取締役社長直轄の組織である監査室に関しましては、4名で構成されており、当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査役との定例会合を原則として2ヶ月に1回開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

なお、会計監査人とは必要の都度会合を開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

ヘ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会に関しましては、社内委員7名により構成され、「オルガノグループ企業行動指針」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

ト 報酬委員会

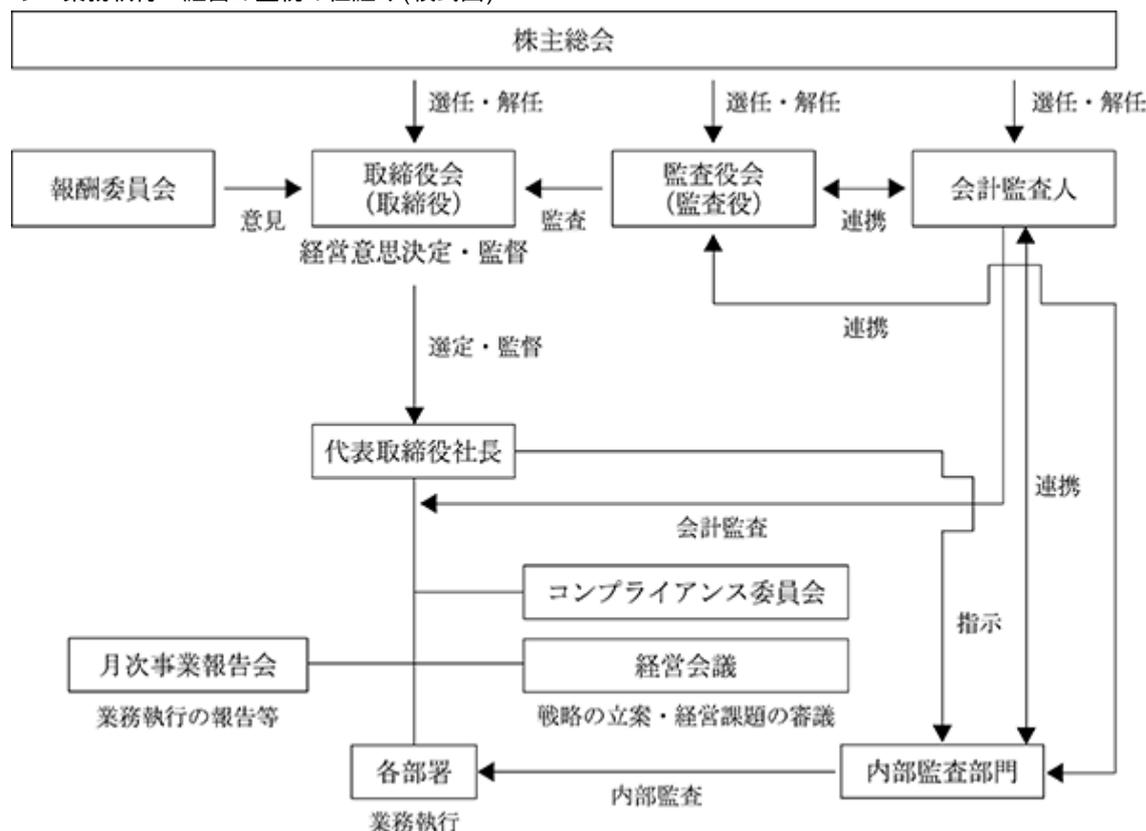
取締役及び執行役員の報酬等の決定に係るプロセスの客観性及び透明性を確保し、適切な報酬額を設定することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会の人数は取締役会の決議によって選定された取締役3名以上とし、そのうち2名以上は独立社外取締役とします。現在、当社の報酬委員会は、独立社外取締役2名、社内取締役2名の4名で構成されております。

チ 弁護士・会計監査人等のその他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ、顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

また、会計監査人は経営者とのディスカッションを年1回、監査役との定例会合を原則として年6回開催し、会計監査状況の報告や情報交換等を行っております。

リ 業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(注) 上記の模式図は有価証券報告書提出日現在のものです。

[企業統治の体制を採用する理由]

社外のチェックという観点からは、社外取締役による経営に対する監督、社外監査役による監査を実施していることから、経営の監視体制は整備されております。

また、社外監査役が当社の業務執行に対しても各種アドバイス等を行っていることから、当社のコーポレートガバナンスは機能していると考えております。

[内部統制システムの整備の状況]

「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、オルガノグループ企業行動指針、コンプライアンス宣言の周知徹底等、全社的な取組みを行う。
- 2 コンプライアンスの実効性を確保するため、内部通報規程を定め、当社の役員及び従業員が、当社法務部門、監査役または外部の弁護士に対して、組織的または個人的な法令違反行為等に関する通報または相談を直接行うことができる体制とする。
- 3 当社は、必要に応じて、当社の役員及び従業員に対するコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図る。
- 4 内部監査部門は、業務執行及びコンプライアンスの活動状況に関して、定期的な監査を実施する。
- 5 当社グループの財務報告を適正に行うため、金融商品取引法に規定する「財務報告に係る内部統制」について、整備統括部門である内部統制部門が中心になって整備運用活動を推進し、評価部門である内部監査部門が独立的な評価を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1 当社は、文書等情報管理規程、企業情報管理基本規程等の社内規程に従い、取締役の職務執行に関連する文書その他の情報を適切に保存・管理する。
- 2 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書その他の情報を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 当社は、事業活動における各種リスクに対応するため、危機管理基本規程をはじめとする各種規程を定め、リスク管理体制を整備し運用する。
- 2 経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当取締役の下で自主的に管理を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 当社は、取締役会（原則毎月1回以上開催）において、重要な業務執行に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行い、業務執行取締役及び役付執行役員で構成される経営会議（原則毎月2回開催）において、中長期的な戦略等の立案及び重要な経営課題の審議を行うなど、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
- 2 当社は、執行役員制度を導入し、取締役の「経営の意思決定及び監督機能」、執行役員の「業務執行機能」を分け、責任の明確化と意思決定の迅速化を図る。
- 3 事業運営においては、取締役会で承認された中期経営計画、単年度の利益計画に基づいて全社的な目標を設定し、当社取締役、監査役、執行役員、事業部長等により構成される月次事業報告会（原則毎月1回開催、四半期に1回は、グループ会社社長等を構成員に含めたグループ連絡会として開催）において、各部門長に事業の進捗報告を行わせることにより、諸計画の適切な実行を確保する。

- ホ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、グループ会社管理規程を定め、経営方針・経営計画、人事・機構、経理・財務、監査、天災・事故、その他重要事項について、グループ会社に報告を義務づける。報告は、グループ連絡会（原則四半期に1回開催）等にて行う。
 - 2 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、グループ会社の事業運営、リスク管理体制などについて、当社各担当取締役、経営企画部門が、総合的に助言・指導を行う。
 - 3 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・当社は、取締役会で承認されたオルガノグループの中期経営計画及び単年度の利益計画に基づいて全社的な目標を設定し、グループ連絡会において、各グループ会社社長に事業の進捗報告を行わせることにより、諸計画の適切な実行を確保する。
・当社は、間接業務の提供・共有化、資金調達・運用の最適化など、グループ会社の業務を効率化する体制を構築する。
 - 4 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・当社は、オルガノグループ企業行動指針をグループ会社の役員及び従業員全てが遵守すべき基本的な行動指針として規定し、周知徹底を図る。
・当社は、必要に応じて、グループ会社の役員及び従業員に対してもコンプライアンス研修を行う。
・当社の内部監査部門は、グループ会社の業務執行及びコンプライアンスの活動状況に関して、監査を実施する。
・当社の内部通報制度については、グループ会社の役員及び従業員も利用可能とする。
 - 5 その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
・連結財務諸表に係る内部統制の観点から、グループ会社における決算・財務報告プロセスの整備・運用については当社内部統制部門及び経理部門が協力する。
・当社は、親会社である東ソー株式会社から事業活動や経営判断において一定の独立性を確保するとともに、同社との定例会議等を通じて適正な連携を図る。
- へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1 当社は、監査役会と協議の上、内部監査部門に監査役の職務を補助する従業員を設置する。
 - 2 当社は、監査役の職務を補助する従業員の人事に関する事項の取扱いについては、監査役会と協議の上、定める。
 - 3 監査役の職務を補助する従業員は、監査役から指示された職務については業務執行者の指揮命令を受けないものとし、独立して監査役の職務の補助を行う。
- ト 当社及び子会社の取締役等及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 1 当社及びグループ会社の取締役及び従業員並びにグループ会社の監査役は、当社の監査役から報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - 2 当社及びグループ会社の取締役及び従業員並びにグループ会社の監査役は、当社またはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査役に対し報告を行う。
 - 3 監査役は、取締役会、グループ連絡会等の重要な会議に出席し、必要に応じて当社及びグループ会社の取締役及び従業員に説明を求める。
 - 4 内部通報制度の窓口である法務部門及び外部の弁護士は、当社及びグループ会社の取締役及び従業員から受け付けた内部通報情報について、内部通報規程に従い当社の監査役に報告を行う。
 - 5 当社監査役を内部通報制度の窓口の一つとする。
 - 6 当社は、当社の監査役に報告を行った、または内部通報規程に基づき通報を行った当社及びグループ会社の取締役及び従業員が、当該報告、通報を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 代表取締役は、経営全般に亘る事項について、監査役との間で定期的な意見交換を行う。
- 2 監査役は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役からの報告を受け、相互連携を図り、必要に応じて弁護士等への相談を行う。
- 3 監査役の職務の執行に当たり発生する費用については、当該費用が監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当社が負担する。

[リスク管理体制の整備の状況]

事業活動における各種リスクに対応するため、危機管理基本規程をはじめとする各種規程を定め、リスク管理体制を整備し運用し、かつ、経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当取締役の下で自主的に管理を行う旨を、上記「内部統制システムの整備の状況 八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に定めており、また、グループ会社の事業運営、リスク管理体制などについて、当社各担当取締役、経営企画部門が、総合的に助言・指導を行う旨を、上記「内部統制システムの整備の状況 ホ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 2 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

監査の状況

当社はいわゆる三様監査（内部監査、監査役監査、会計監査）の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めております。

各監査における機能及び活動状況は次のとおりであります。

イ 内部監査

当社は代表取締役社長直轄の組織である内部監査部門を設置し、当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。内部監査部門は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

ロ 監査役監査

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役による監査体制を採用しております。監査役は、監査役会において当事業年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の意思決定の状況を監視し検証するほか、監査役会において各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

また、内部監査部門に監査役の職務を補助する従業員を設置しております。

ハ 会計監査

当社は会計監査人として聖橋監査法人を選任しております。聖橋監査法人は、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、永井素夫、照井恵光の2名であります。両氏は、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準及び当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、両氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外監査役は当社の親会社（東ソー株式会社）出身である濱田治、田中伸二の2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

氏名	提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
永井素夫	当社の取引先かつ株主であるみずほ信託銀行株式会社の出身であります。平成28年3月末時点での当社の借入金総額に対する同社からの借入金の比率は6.8%程度であり、取引のある他の金融機関と比べて特に突出したものではなく、同社への平成28年3月期の業務委託に関する取引額も14百万円であり、僅少であります。株主としての持株比率も1.3%であります。
照井恵光	該当事項はありません。
濱田治	当社の親会社であり、取引先でもある東ソー株式会社の出身であります。同社と当社との間には、平成28年3月期の実績として仕入れでは137百万円、販売では40百万円の取引が存在しておりますが、過去の実績を含め、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。 なお、東ソー株式会社の子会社であった日本ポリウレタン工業株式会社において、業務執行者として過去に勤務していた経歴がありますが、同社は平成26年10月1日付で、東ソー株式会社に吸収合併され消滅しております。
田中伸二	当社の親会社であり、取引先でもある東ソー株式会社の出身であります。同社と当社との間には、平成28年3月期の実績として仕入れでは137百万円、販売では40百万円の取引が存在しておりますが、過去の実績を含め、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。 また、東ソー株式会社の子会社である東ソー物流株式会社において、業務執行者として過去に勤務していた経歴があります。同社と当社との間には、平成28年3月期の実績として仕入れでは133百万円、販売では0百万円の取引が存在しておりますが、過去の実績を含め、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

(注) 上記の他、「5 役員の状況」に記載のとおり、社外取締役2名及び社外監査役2名は当社株式を保有しておりますが、僅少であり、保有株式数に重要性はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、自らの経験及び見識を活かし、経営全般に対する助言や取締役会の重要な意思決定等を通じ、経営の監督を行っております。また、当社と取締役・支配株主等との間の利益相反を監督するとともに、独立した立場から、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っているものと考えております。

社外監査役は、自らの経験及び見識を活かし、客観的な立場から監査及び経営に関する監視を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っているものと考えております。

八 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を客観的に判断するために、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。

(社外役員の独立性に関する基準)

当社の社外役員が次のいずれかに該当する場合、独立性の要件を満たしていないと判断する。

- 1 現在又は過去10年間に於いて当社又は当社の子会社の業務執行者に該当する者
- 2 現在又は過去10年間に於いて当社又は当社の子会社の非業務執行取締役又は会計参与に該当する者
(社外監査役の場合に限る)
- 3 現在又は最近1年間に於いて当社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役に該当する者
- 4 現在又は最近1年間に於いて当社の親会社の監査役に該当する者(社外監査役の場合に限る)
- 5 現在又は最近1年間に於いて当社の兄弟会社の業務執行者に該当する者
- 6 現在又は最近1年間に於いて当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者に該当する者
- 7 現在又は最近1年間に於いて当社の主要な取引先又はその業務執行者に該当する者
- 8 現在又は最近1年間に於いて当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家に該当する者
- 9 現在、当社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)に該当する者
- 10 現在、社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者に該当する者
- 11 現在、当社が寄付を行っている先の業務執行者である者
- 12 配偶者又は二親等以内の親族が上記1から8までのいずれか(重要な者に限る)に該当する者

二 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の取締役会の人数は3名以上10名以下とし、そのうち少なくとも2名は「社外役員の独立性に関する基準」の独立性の要件を満たす社外取締役とすることを原則としております。

また、当社は、取締役会の審議が多面的かつ実効的に行われるためには、取締役会の多様性を確保することが有用であると考えており、多様な知識・経験・能力を有する者をバランスよく選任することとしております。

現在、当社の取締役会は、独立社外取締役2名を含む9名で構成されており、各社外取締役はそれぞれ多様な知識・経験・能力を有しており、取締役会全体として、バランス・多様性が保たれており、規模についても適正であると考えております。

当社の監査役会の人数は3名から4名程度とし、そのうち半数以上を社外監査役としております。

また、当社は、監査役会の審議が多面的かつ実効的に行われるためには、監査役会の多様性を確保することが有用であると考えており、多様な知識・経験・能力を有する者をバランスよく選任することとしております。

現在、当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、各社外監査役はそれぞれ多様な知識・経験・能力を有しており、監査役会全体として、バランス・多様性が保たれており、規模についても適正であると考えております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会においてコンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について定期的に報告を受けるとともに、専門的見地から質問・提言をすることにより、経営の監督機能を発揮しております。

また、社外取締役は、監査役と会計監査人との定例会合に必要な都度出席することを可能としており、会計監査状況について報告を受け、情報交換等を行うことにより、会計監査人、監査役との十分な連携が行われる体制を確保しております。

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人から経営全般に亘る事項について報告を受け、相互連携を図り、必要に応じて弁護士等へ相談を行うことで、内部統制システムが実効的に行われる体制を確保しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	169				11
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37				3
社外役員	30	30				5

(注) 1 上記には、平成27年6月26日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役2名を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与については、記載すべき重要な事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各取締役の報酬等の額については、報酬委員会の意見を得た上で、株主総会の決議により決定した取締役全員の報酬等の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定いたします。

各監査役の報酬等の額については、株主総会の決議により決定した監査役全員の報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

業務執行取締役の報酬は、各取締役の職位に応じた固定部分と、各事業年度における業績等を反映した業績連動部分により構成されております。また、非業務執行取締役及び監査役の報酬は、それぞれの職位に応じた定額報酬としております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成19年6月28日開催の第62回定時株主総会の日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 575百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	932,600	196	取引先との連携強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	106,400	52	取引先との連携強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	13,500	50	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	17	取引先との連携強化

(注) (株)みずほフィナンシャルグループを除く投資株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため4銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	932,600	156	取引先との連携強化
丸紅(株)	271,987	155	取引先との連携強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	13,500	43	取引先との連携強化
(株)フジミインコーポレーテッド	24,909	37	取引先との連携強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	106,400	35	取引先との連携強化
凸版印刷(株)	27,340	25	取引先との連携強化
西華産業(株)	110,000	24	取引先との連携強化
アルプス電気(株)	10,000	19	取引先との連携強化
東亜合成(株)	18,000	16	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	12	取引先との連携強化
日本電気硝子(株)	13,761	7	取引先との連携強化
レンゴー(株)	10,000	5	取引先との連携強化
マナック(株)	11,500	4	取引先との連携強化
(株)伊藤園	1,000	3	取引先との連携強化
(株)伊藤園 第1種優先株式	300	0	取引先との連携強化

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ及び丸紅(株)を除く投資株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため15銘柄すべてについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25				
非上場株式以外の株式	362				

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
丸紅(株)	271,987	155
(株)フジインコーポレーテッド	24,909	37
凸版印刷(株)	27,340	25
西華産業(株)	110,000	24
アルプス電気(株)	10,000	19
東亜合成(株)	18,000	16
日本電気硝子(株)	13,761	7
レンゴー(株)	10,000	5
(株)荻原製作所	2,587	4
マナック(株)	11,500	4
日本原子力発電(株)	437	4
(株)ウォーターエージェンシー	8,000	4
王子ゴム化成(株)	7,920	3
(株)伊藤園	1,000	3
(株)津サイエンスプラザ	60	3
東海倉庫(株)	10,000	2
(株)品質保証総合研究所	100	1
庸水プラント(株)	19	0
(株)伊藤園 第1種優先株式	300	0
水工テクノ(株)	3,600	0
(株)化学工業日報社	7,000	0

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田信彦、齋藤邦夫及び瀧田尊であり、聖橋監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他2名であります。

その他

- イ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ロ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ハ 当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。
- ニ 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- ホ 当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定められた最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- ヘ 当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。また、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	34	0
連結子会社				
計	33	0	34	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に関する認定申請に必要となる確認手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に関する認定申請に必要となる確認手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査計画よりタイムチャージ方式等で算定した監査報酬をもとに、監査公認会計士等と協議を行い、最終的に監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,939	7,207
受取手形及び売掛金	31,071	36,957
リース投資資産	8,605	14,415
商品及び製品	4,090	4,115
仕掛品	² 2,710	² 4,152
原材料及び貯蔵品	1,235	1,269
繰延税金資産	838	676
その他	1,983	1,810
貸倒引当金	181	195
流動資産合計	59,293	70,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,659	17,711
減価償却累計額	11,174	11,575
建物及び構築物（純額）	6,485	6,136
機械装置及び運搬具	5,056	5,343
減価償却累計額	4,397	4,640
機械装置及び運搬具（純額）	659	702
土地	12,503	12,561
建設仮勘定	7	45
その他	4,470	4,501
減価償却累計額	3,839	3,900
その他（純額）	631	601
有形固定資産合計	20,288	20,048
無形固定資産	463	667
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,434	¹ 1,465
退職給付に係る資産	14	-
繰延税金資産	1,759	1,894
その他	463	360
貸倒引当金	107	49
投資その他の資産合計	3,564	3,670
固定資産合計	24,316	24,386
資産合計	83,609	94,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,184	18,406
短期借入金	8,314	13,610
未払法人税等	442	784
前受金	1,102	1,444
繰延税金負債	7	-
賞与引当金	857	941
製品保証引当金	157	198
工事損失引当金	2 243	2 319
その他	1,920	2,297
流動負債合計	28,230	38,002
固定負債		
長期借入金	4,402	3,801
繰延税金負債	16	10
退職給付に係る負債	5,585	6,327
その他	66	85
固定負債合計	10,070	10,225
負債合計	38,301	48,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,876	31,868
自己株式	333	338
株主資本合計	45,276	47,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	188
繰延ヘッジ損益	1	12
為替換算調整勘定	294	9
退職給付に係る調整累計額	545	986
その他の包括利益累計額合計	31	801
非支配株主持分	-	106
純資産合計	45,308	46,567
負債純資産合計	83,609	94,795

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	68,741	78,719
売上原価	5, 6 53,197	5, 6 60,969
売上総利益	15,544	17,749
販売費及び一般管理費	1, 4 13,145	1, 4 13,802
営業利益	2,398	3,947
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	20	22
固定資産賃貸料	23	2
為替差益	54	-
持分法による投資利益	12	21
その他	46	45
営業外収益合計	178	105
営業外費用		
支払利息	75	86
為替差損	-	47
貸倒引当金繰入額	0	28
その他	36	18
営業外費用合計	112	181
経常利益	2,465	3,871
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	3 12	3 21
退職給付費用	482	-
投資有価証券評価損	2	20
その他	3	0
特別損失合計	501	42
税金等調整前当期純利益	1,966	3,829
法人税、住民税及び事業税	620	1,081
法人税等調整額	259	252
法人税等合計	880	1,333
当期純利益	1,085	2,496
非支配株主に帰属する当期純利益	-	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,085	2,485

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,085	2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	93
繰延ヘッジ損益	6	10
為替換算調整勘定	240	299
退職給付に係る調整額	199	443
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,509	848
包括利益	1,595	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,595	1,647
非支配株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	29,325	328	44,730
会計方針の変更による 累積的影響額			97		97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,225	7,508	29,228	328	44,633
当期変動額					
剰余金の配当			460		460
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,085		1,085
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金減少高					
合併による増加			23		23
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			648	5	643
当期末残高	8,225	7,508	29,876	333	45,276

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	207	4	54	745	478		44,252
会計方針の変更による 累積的影響額							97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	207	4	54	745	478		44,155
当期変動額							
剰余金の配当							460
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,085
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金減少高							
合併による増加							23
自己株式の取得							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	6	240	199	509		509
当期変動額合計	76	6	240	199	509		1,153
当期末残高	284	1	294	545	31		45,308

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	29,876	333	45,276
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,225	7,508	29,876	333	45,276
当期変動額					
剰余金の配当			460		460
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,485		2,485
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金減少高			33		33
合併による増加					
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,991	4	1,986
当期末残高	8,225	7,508	31,868	338	47,263

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	284	1	294	545	31		45,308
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	284	1	294	545	31		45,308
当期変動額							
剰余金の配当							460
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,485
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金減少高							33
合併による増加							
自己株式の取得							4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95	10	285	441	832	106	726
当期変動額合計	95	10	285	441	832	106	1,259
当期末残高	188	12	9	986	801	106	46,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,966	3,829
減価償却費	999	950
引当金の増減額（ は減少）	136	179
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	618	103
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	14	14
受取利息及び受取配当金	41	36
支払利息	75	86
為替差損益（ は益）	14	40
持分法による投資損益（ は益）	12	21
固定資産売却損益（ は益）	2	0
固定資産廃棄損	12	21
投資有価証券評価損益（ は益）	2	20
売上債権の増減額（ は増加）	7,192	5,859
リース投資資産の増減額（ は増加）	706	5,809
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,856	1,379
仕入債務の増減額（ は減少）	2,918	3,193
その他	304	669
小計	1,974	3,996
利息及び配当金の受取額	40	36
利息の支払額	76	84
法人税等の支払額	694	821
法人税等の還付額	156	78
その他	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548	4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	288	432
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	201	289
投資有価証券の取得による支出	11	399
貸付けによる支出	780	120
貸付金の回収による収入	218	327
その他	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,053	913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	29	4,880
長期借入れによる収入	4,000	2,000
長期借入金の返済による支出	1,500	2,350
配当金の支払額	460	460
その他	10	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998	4,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,367	1,783
現金及び現金同等物の期首残高	10,261	8,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,939	1 7,207

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

オルガノプラントサービス株式会社

オルガノフードテック株式会社

オルガノ・テクノロジー有限公司

当連結会計年度より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社の名称

東北電機鉄工株式会社

持分法適用関連会社であった環境テクノ株式会社は、当連結会計年度中に清算終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水处理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司、オルガノ(タイランド)CO.,LTD.及びPTラウタン・オルガノ・ウォーターの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品・製品・原材料 : 主として移動平均法

ロ 仕掛品 : 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

内部規程に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成26年4月1日付で完全子会社7社を吸収合併するグループ再編を行いました。合併後、人事諸制度の統一を順次進め、退職金制度については平成27年4月1日付で当社の制度に統合しており、前連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴う影響額は、「退職給付費用」として特別損失に482百万円計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

イ 為替予約取引

ロ 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

イ 外貨建金銭債権債務等

ロ 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めたデリバティブ取引管理細則に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました36百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました6百万円は、「投資有価証券評価損」2百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に表示しておりました301百万円は、「投資有価証券評価損益(は益)」2百万円、「その他」304百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	678百万円	841百万円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	30百万円	168百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	7百万円	5百万円
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	-	21百万円
オルガノ(シンガポール)Pte	(-)	(4,313百万ベトナムドン)
Ltd	(-)	29百万円
		(0百万シンガポールドル)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当・賞与	4,533百万円	4,787百万円
技術研究費	1,392百万円	1,407百万円
賞与引当金繰入額	298百万円	339百万円
退職給付費用	422百万円	407百万円
貸倒引当金繰入額	87百万円	8百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	1百万円	0百万円

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-
機械装置及び運搬具	12百万円	1百万円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0百万円	6百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	-	14百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費(技術研究費)の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	1,392百万円	1,407百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	77百万円	69百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	237百万円	310百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90百万円	144百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	90百万円	144百万円
税効果額	16百万円	51百万円
その他有価証券評価差額金	74百万円	93百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10百万円	14百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10百万円	14百万円
税効果額	3百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	10百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	240百万円	299百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	192百万円	764百万円
組替調整額	166百万円	145百万円
税効果調整前	358百万円	619百万円
税効果額	158百万円	175百万円
退職給付に係る調整額	199百万円	443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	1百万円
その他の包括利益合計	509百万円	848百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,559	10,634	-	358,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 10,634株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	230	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358,193	9,871	-	368,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9,871株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	8,939百万円	7,207百万円
現金及び現金同等物	8,939百万円	7,207百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	11,221	17,516
受取利息相当額	2,615	3,100
リース投資資産	8,605	14,415

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,076	1,076	1,076	1,074	1,074	5,840

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,847	1,847	1,845	1,845	1,845	8,286

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	-	2
1年超	-	5
合計	-	8

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の転リース取引

(1) 未経過受取リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	2	0

(2) 未経過支払リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	2	0

4 転リース取引

転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に応じた長期的な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との連携強化又は純投資等を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもの及び短期的な運転資金であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部規程に従い、営業債権について各事業部における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、取引ごとに把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	8,939	8,939	
受取手形及び売掛金	31,071	31,071	
リース投資資産	8,605	8,605	
投資有価証券	730	730	
資産計	49,348	49,348	
支払手形及び買掛金	15,184	15,184	
短期借入金	8,314	8,317	2
長期借入金	4,402	4,407	4
負債計	27,901	27,908	7
デリバティブ取引()	(2)	(2)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	7,207	7,207	
受取手形及び売掛金	36,957	36,957	
リース投資資産	14,415	14,415	
投資有価証券	597	597	
資産計	59,178	59,178	
支払手形及び買掛金	18,406	18,406	
短期借入金	13,610	13,620	10
長期借入金	3,801	3,818	16
負債計	35,818	35,846	27
デリバティブ取引()	(17)	(17)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していたことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による短期借入金及び長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	703	867

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について20百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	8,939					
受取手形及び売掛金	30,863	155	30	19		2
合計	39,803	155	30	19		2

「リース投資資産」については、「リース取引関係」注記をご参照ください。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	7,207					
受取手形及び売掛金	36,628	111	74	126	16	
合計	43,835	111	74	126	16	

「リース投資資産」については、「リース取引関係」注記をご参照ください。

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,314					
長期借入金		2,000	800	800	800	0
合計	8,314	2,000	800	800	800	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,610					
長期借入金		1,200	1,200	1,200	200	0
合計	13,610	1,200	1,200	1,200	200	0

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	719	303	415
小計	719	303	415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11	13	1
小計	11	13	1
合計	730	317	413

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	552	279	272
小計	552	279	272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	45	48	3
小計	45	48	3
合計	597	328	269

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	1		0
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		254		4
			13		1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	114		(注2)
	米ドル				
	買建	買掛金	47		(注2)
	米ドル				
合計			431		2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	210		5
	買建 米ドル		114		6
	英ポンド		6		0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	559		(注2)
	買建 ユーロ	買掛金	0		(注2)
合計			892		12

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	1,600	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	280	140	(注2)

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,200	4
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	770	490	(注2)

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,141	9,996
会計方針の変更による累積的影響額	151	-
会計方針の変更を反映した期首残高	9,293	9,996
勤務費用	641	658
利息費用	64	53
数理計算上の差異の発生額	111	655
退職給付の支払額	706	575
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	481	-
新規連結に伴う増加	-	24
その他	109	4
退職給付債務の期末残高	9,996	10,808

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,969	4,425
期待運用収益	111	44
数理計算上の差異の発生額	304	108
事業主からの拠出額	405	446
退職給付の支払額	423	327
その他	57	-
年金資産の期末残高	4,425	4,480

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,601	5,959
年金資産	4,425	4,480
	1,176	1,478
非積立型制度の退職給付債務	4,394	4,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,571	6,327
退職給付に係る負債	5,585	6,327
退職給付に係る資産	14	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,571	6,327

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	641	658
利息費用	64	53
期待運用収益	111	44
数理計算上の差異の費用処理額	166	145
簡便法から原則法への変更による費用処理額(注)	481	-
その他	49	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,292	813

(注) 前連結会計年度において、完全子会社7社が当社へ吸収合併されたことに伴い、当該子会社が有していた退職金制度は当社の退職給付制度に基づくポイント制に移行しております。前連結会計年度の481百万円は、当該制度統合に伴うものでありますが、確定給付制度における費用処理額の他に、制度統合に伴い臨時で支払った退職金1百万円と合わせて特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	358	619
合計	358	619

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	805	1,421
合計	805	1,421

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	36%	39%
株式	34%	31%
一般勘定	25%	27%
その他	5%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	主として0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.5%	4.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12百万円、当連結会計年度5百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	290 百万円	303 百万円
未払事業税	36 百万円	68 百万円
退職給付に係る負債	1,806 百万円	1,938 百万円
製品保証引当金	50 百万円	59 百万円
試験研究費	16 百万円	12 百万円
工事損失引当金	66 百万円	90 百万円
貸倒引当金	83 百万円	65 百万円
施設利用権評価損	90 百万円	85 百万円
関係会社株式評価損	69 百万円	71 百万円
減損損失	10 百万円	10 百万円
たな卸資産及び固定資産未実現利益	9 百万円	12 百万円
繰越欠損金	316 百万円	12 百万円
その他	126 百万円	178 百万円
評価性引当額	232 百万円	232 百万円
繰延税金負債との相殺	145 百万円	105 百万円
繰延税金資産合計	2,597 百万円	2,570 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	7 百万円	
その他有価証券評価差額金	134 百万円	83 百万円
固定資産圧縮積立金	14 百万円	13 百万円
その他	11 百万円	17 百万円
繰延税金資産との相殺	145 百万円	105 百万円
繰延税金負債合計	23 百万円	10 百万円
繰延税金資産の純額	2,574 百万円	2,560 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	838 百万円	676 百万円
固定資産 繰延税金資産	1,759 百万円	1,894 百万円
流動負債 繰延税金負債	7 百万円	
固定負債 繰延税金負債	16 百万円	10 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	0.0 %
住民税均等割等	3.6 %	1.8 %
試験研究費等控除	1.4 %	2.5 %
評価性引当額	3.8 %	0.1 %
持分法による投資損益	0.2 %	0.2 %
のれん償却額	0.3 %	0.4 %
未実現利益税効果未認識額	1.6 %	0.1 %
連結子会社との税率差異	5.1 %	3.3 %
税率変更による影響	13.5 %	3.0 %
その他	2.2 %	1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %	34.8 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が124百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が24百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理関連設備の製造販売及びメンテナンス、運転管理等各種サービスを展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理機器、水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

当連結会計年度より、組織変更に伴い従来「機能商品事業」に含まれていた中規模の標準型水処理装置の販売・メンテナンス事業を「水処理エンジニアリング事業」に含める変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,367	15,374	68,741		68,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	53,367	15,374	68,741		68,741
セグメント利益	1,021	1,377	2,398		2,398
セグメント資産	62,898	15,692	78,590	5,019	83,609
その他の項目					
減価償却費	755	241	997	2	999
のれんの償却額	18	0	18		18
持分法適用会社への投資額	271		271		271
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	375	160	536		536

- (注) 1 セグメント資産の調整額5,019百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であり
 ます。
 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて
 おります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,907	15,811	78,719		78,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	62,907	15,811	78,719		78,719
セグメント利益	2,553	1,393	3,947		3,947
セグメント資産	74,182	16,240	90,423	4,372	94,795
その他の項目					
減価償却費	723	225	948	2	950
のれんの償却額	43	3	46		46
持分法適用会社への投資額	303		303		303
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	660	232	893		893

- (注) 1 セグメント資産の調整額4,372百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であり
 ます。
 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて
 おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア (台湾除く)	その他	合計
56,351	6,999	5,217	173	68,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア (台湾除く)	その他	合計
60,319	10,128	7,855	415	78,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報 1 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	18	0	18		18
当期末残高	50	14	64		64

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	43	3	46		46
当期末残高	87	11	99		99

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

親会社情報 東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

親会社情報 東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 786.72円	1株当たり純資産額 806.89円
1株当たり当期純利益金額 18.85円	1株当たり当期純利益金額 43.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,085	2,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,085	2,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,596	57,585

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,308	46,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		106
(うち非支配株主持分(百万円))		(106)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,308	46,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,591	57,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,164	11,209	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,150	2,400	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	5	8	4.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,402	3,801	0.5	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44	45	2.8	平成29年～平成34年
その他有利子負債				
合計	12,766	17,466		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,200	1,200	1,200	200
リース債務	8	6	5	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,629	33,479	50,230	78,719
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	788	228	291	3,829
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	601	278	64	2,485
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.44	4.84	1.12	43.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.44	5.60	5.96	42.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397	3,829
受取手形	2,748	2,434
売掛金	1 22,152	1 26,655
リース投資資産	8,605	14,415
商品及び製品	3,101	3,100
仕掛品	2,107	3,500
原材料及び貯蔵品	853	848
前渡金	116	44
前払費用	199	210
短期貸付金	1 2,374	1 2,062
繰延税金資産	656	494
その他	1 717	1 851
貸倒引当金	187	144
流動資産合計	47,843	58,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,016	5,728
構築物	219	197
機械及び装置	640	544
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	519	490
土地	12,463	12,463
建設仮勘定	6	43
有形固定資産合計	19,868	19,470
無形固定資産		
ソフトウェア	192	210
その他	134	296
無形固定資産合計	327	507
投資その他の資産		
投資有価証券	706	575
関係会社株式	2,550	2,908
長期貸付金	2	2
差入保証金	83	82
繰延税金資産	1,482	1,420
その他	284	187
貸倒引当金	106	48
関係会社投資損失引当金	10	-
投資その他の資産合計	4,991	5,128
固定資産合計	25,187	25,105
資産合計	73,031	83,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,856	1 6,108
買掛金	1 5,906	1 8,616
短期借入金	6,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	2,150	2,400
未払金	1 804	1 944
未払法人税等	93	389
前受金	436	306
預り金	1 1,985	1 2,196
賞与引当金	546	608
製品保証引当金	134	171
工事損失引当金	123	255
その他	1 211	1 307
流動負債合計	23,249	33,304
固定負債		
長期借入金	4,402	3,801
退職給付引当金	4,718	4,769
その他	51	56
固定負債合計	9,172	8,627
負債合計	32,421	41,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金	7,508	7,508
資本剰余金合計	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金	140	140
研究開発積立金	90	90
固定資産圧縮積立金	31	31
別途積立金	17,065	21,065
繰越利益剰余金	6,797	3,754
利益剰余金合計	24,957	25,914
自己株式	333	338
株主資本合計	40,357	41,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	164
繰延ヘッジ損益	3	3
評価・換算差額等合計	252	167
純資産合計	40,609	41,477
負債純資産合計	73,031	83,409

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 51,497	1 56,547
売上原価	1 39,995	1 43,390
売上総利益	11,501	13,156
販売費及び一般管理費	1, 2 10,880	1, 2 11,453
営業利益	621	1,703
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 327	1 443
固定資産賃貸料	1 328	1 306
その他	61	22
営業外収益合計	718	772
営業外費用		
支払利息	1 74	1 86
貸倒引当金繰入額	28	52
減価償却費	106	101
固定資産税	36	36
その他	6	46
営業外費用合計	251	323
経常利益	1,088	2,152
特別利益		
固定資産売却益	1	-
抱合せ株式消滅差益	3 3,838	-
関係会社投資損失引当金戻入額	11	-
特別利益合計	3,851	-
特別損失		
固定資産廃棄損	12	21
退職給付費用	482	-
関係会社株式評価損	2	20
その他	2	0
特別損失合計	500	42
税引前当期純利益	4,439	2,110
法人税、住民税及び事業税	120	421
法人税等調整額	277	270
法人税等合計	397	692
当期純利益	4,041	1,417

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	8,225	7,508	7,508
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,225	7,508	7,508
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	8,225	7,508	7,508

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	832	140	90	30	17,065	3,315	21,473
会計方針の変更による累積的影響額						97	97
会計方針の変更を反映した当期首残高	832	140	90	30	17,065	3,217	21,376
当期変動額							
剰余金の配当						460	460
当期純利益						4,041	4,041
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				1		1	
固定資産圧縮積立金の取崩				0		0	
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				1		3,580	3,581
当期末残高	832	140	90	31	17,065	6,797	24,957

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	328	36,878	191	0	190	37,068
会計方針の変更による累積的影響額		97				97
会計方針の変更を反映した当期首残高	328	36,781	191	0	190	36,971
当期変動額						
剰余金の配当		460				460
当期純利益		4,041				4,041
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			64	2	62	62
当期変動額合計	5	3,575	64	2	62	3,638
当期末残高	333	40,357	255	3	252	40,609

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	8,225	7,508	7,508
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,225	7,508	7,508
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	8,225	7,508	7,508

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当引当積立金		研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	832	140	90	31	17,065	6,797	24,957
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	832	140	90	31	17,065	6,797	24,957
当期変動額							
剰余金の配当						460	460
当期純利益						1,417	1,417
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩				0		0	
別途積立金の積立					4,000	4,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				0	4,000	3,042	957
当期末残高	832	140	90	31	21,065	3,754	25,914

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	333	40,357	255	3	252	40,609
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	333	40,357	255	3	252	40,609
当期変動額						
剰余金の配当		460				460
当期純利益		1,417				1,417
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	4	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			91	6	85	85
当期変動額合計	4	952	91	6	85	867
当期末残高	338	41,309	164	3	167	41,477

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械及び装置・車両運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

内部規程に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、事業年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引

金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

外貨建金銭債権債務等

借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めたデリバティブ取引管理細則に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は2百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,072百万円	3,329百万円
短期金銭債務	4,209百万円	5,877百万円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	7百万円	5百万円
銀行借入金に対する連帯保証		
オルガノ(蘇州)水处理有限公司	164百万円 (8百万人民元)	130百万円 (7百万人民元)
オルガノ・テクノロジー有限公司	462百万円 (120百万台湾ドル)	525百万円 (150百万台湾ドル)
PTラウタン・オルガノ・ウォーター	78百万円 (0百万米国ドル)	- (-)
契約履行保証		
オルガノ(アジア)SDN.BHD.	- (-)	80百万円 (2百万マレーシア リンギット)
オルガノ・テクノロジー有限公司	- (-)	134百万円 (38百万台湾ドル)
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	- (-)	21百万円 (4,313百万ベトナムドン)
オルガノ(シンガポール)Pte Ltd	- (-)	29百万円 (0百万シンガポールドル)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,358百万円	2,612百万円
仕入高	12,873百万円	15,351百万円
営業取引以外の取引高	648百万円	740百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	2,635百万円	2,745百万円
賞与	620百万円	710百万円
賞与引当金繰入額	276百万円	312百万円
退職給付費用	410百万円	373百万円
減価償却費	331百万円	319百万円
外注費	885百万円	908百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	1百万円
技術研究費	1,392百万円	1,407百万円

おおよその割合

販売費	60.0%	59.0%
一般管理費	40.0%	41.0%

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年4月1日付で完全子会社7社(オルガノ北海道株式会社、オルガノ東北株式会社、オルガノ東京株式会社、オルガノ中部株式会社、オルガノ関西株式会社、オルガノ九州株式会社及びオルガノ山下薬品株式会社)を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,479	2,621
関連会社株式	70	286
計	2,550	2,908

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	181 百万円	188 百万円
未払事業税	17 百万円	44 百万円
退職給付引当金	1,529 百万円	1,462 百万円
製品保証引当金	44 百万円	52 百万円
試験研究費	16 百万円	12 百万円
工事損失引当金	40 百万円	78 百万円
貸倒引当金	91 百万円	59 百万円
施設利用権評価損	88 百万円	84 百万円
関係会社株式評価損	69 百万円	71 百万円
関係会社投資損失引当金	3 百万円	
繰越欠損金	300 百万円	
その他	112 百万円	142 百万円
評価性引当額	220 百万円	193 百万円
繰延税金負債との相殺	137 百万円	89 百万円
繰延税金資産合計	2,139 百万円	1,914 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	122 百万円	72 百万円
固定資産圧縮積立金	14 百万円	13 百万円
その他	0 百万円	2 百万円
繰延税金資産との相殺	137 百万円	89 百万円
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	2,139 百万円	1,914 百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	656 百万円	494 百万円
固定資産 繰延税金資産	1,482 百万円	1,420 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4 %	
住民税均等割	1.4 %	
試験研究費等控除	0.6 %	
評価性引当額	0.9 %	
税率変更による影響	5.8 %	
抱合せ株式消滅差益	31.1 %	
その他	0.4 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0 %	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が97百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が101百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,016	65		354	5,728	10,292
	構築物	219	8		30	197	1,045
	機械及び装置	640	71	1	165	544	4,415
	車両運搬具	1	2		1	2	55
	工具、器具及び備品	519	181	12	198	490	3,525
	土地	12,463				12,463	
	建設仮勘定	6	82	45		43	
	計	19,868	411	59	749	19,470	19,334
無形固定資産	ソフトウェア	192	115	14	83	210	285
	その他	134	209	42	4	296	47
	計	327	325	56	88	507	333

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	293	73	174	192
関係会社投資損失引当金	10		10	
賞与引当金	546	608	546	608
製品保証引当金	134	171	134	171
工事損失引当金	123	247	116	255

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.organo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成28年4月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成28年4月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オルガノ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オルガノ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。